

すべての原発を廃炉にしよう！ シリーズ7

**東電「儲けは家庭から」
販売量38%・利益91%**

経済産業省が東電の過去5年間の収益の仕組みを調べた結果が公表された。

それによると電力販売量の62%が企業などの大口利用者向けで、家庭は38%となっている。しかしその収益は38%の家庭向けから**91%の収益**を上げていたことが明らかになった。それは他の電力会社でも同じでおおむね販売量38%の家庭向け電力から、69%の収益を上げている。

何故こんなことになるのか？それは企業向けの電気料金は自由化されているため、小売りの特定規模電気事業者（PPS＝新電力）などとの競争で、販売価格を下げたため、利益幅も少なくなっている。しかし家庭向けは電力会社が各営業区域で販売を独占しているためだ。

また電気料金は発電にかかる費用に利益を上乗せできる「総括原価方式」に守られ、**経費節減で身を削らなくても安定的な利益が得られる構造**になっているためだ。結果として企業向けの競争が、家庭にしわ寄せされている。



こうしたなかで東電は家庭向け料金を約10%値上げの申請をした。最も大きい60アンペアの契約の場合には1677円値上がりし、月額電気料金は15000円を超える。

他方、電気料金値上げとセットで「柏崎原発を再稼働しなければ、もっと電気料金はあがる」と国民を恫喝するようなことも主張している。

まさに原発再稼働を強く要請しているのは主に経済団体をはじめとする大企業だが、実際に電力会社の経営を支えてきたのは小口の一般家庭であり、企業はその恩恵をこうむっていた。

さらに福島第一原発事故の損害賠償などで、多くの税金が投入されている。そして東電は事実上の「国有化」になるなかで、将来的にはさらなる税金がばらまかれることになる。

また原発事故の尻ぬぐいを国民に責任転嫁している東電は、引責辞任した高津浩明常務と宮昭史昭常務がグループ企業社長に就いていることが明らかになっている。

私たちはいつまで「おひとよし」でいいのだろうか？黙っているのは厚顔無恥な東電・財界・野田政権に「ケツの毛」まで抜かれてしまう？もっと怒りの声を出そう！